

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社  
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 裕  
 (氏名) 山崎 恒

TEL 044-280-0600

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	19,234	—	99	—	△156	—	394	—
20年12月期第2四半期	19,404	18.9	643	△54.1	251	△77.1	282	△53.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	3.17	—
20年12月期第2四半期	2.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	106,191	23,188	20.2	172.29
20年12月期	130,594	23,282	16.5	172.72

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 21,436百万円 20年12月期 21,489百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	4.00	4.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,230	△1.1	1,190	△17.5	670	△14.2	880	72.1	7.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 124,435,000株 20年12月期 124,435,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 18,718株 20年12月期 16,862株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 124,417,163株 20年12月期第2四半期 124,419,671株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月～6月）の当社グループを取り巻く経営環境は、景気の急速な悪化にはブレーキが掛かり、ひとまず最悪期を脱出した状況であると思われませんが、雇用や設備の過剰感に改善が見られず、本格的な景気回復への道のりはなお遠いと言えます。一方、石油事業では国内における石油製品の需要の減少が加速している状況にあるなど勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなってきております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は京浜製油所水江工場において計画整備工事を完工するとともに、京浜製油所の各装置は順調な操業を続け、原油および原料油処理量は、4,399千キロリットルとなりました。

しかしながら、電気事業で使用する燃料仕入価格の高騰分について、東京電力株式会社への電力卸供給価格に契約上十分には転嫁できない状況が継続して発生しております。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,234百万円、営業利益99百万円、経常損失156百万円となりました。

また、関連会社である扇島石油基地株式会社の石油基地施設の撤去費用について、平成19年度に引き当てた費用を見直した結果、当該費用が減少することとなったため、引当金の戻し入れ額を特別利益として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は394百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は106,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,402百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は83,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,308百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は23,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益により増加したものの配当金の支出により減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は20.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、前回（平成21年1月30日公表）予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の算定における簡便的な会計処理

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に対する影響はありません。

## ③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に対する影響はありません。

## (追加情報)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法による耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ194百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,932	4,251
売掛金	3,737	3,826
たな卸資産	2,468	2,050
立替揮発油税等	30,368	53,118
その他	2,094	2,082
流動資産合計	42,601	65,329
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	8,457	8,796
機械及び装置(純額)	24,841	26,075
土地	19,450	19,450
その他(純額)	5,477	5,631
有形固定資産合計	58,226	59,953
無形固定資産	286	252
投資その他の資産	5,077	5,058
固定資産合計	63,590	65,264
資産合計	106,191	130,594
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	406	143
短期借入金	28,970	26,534
未払揮発油税等	28,922	50,588
引当金	346	342
その他	4,892	8,354
流動負債合計	63,537	85,963
固定負債		
長期借入金	10,546	11,898
退職給付引当金	1,800	1,751
特別修繕引当金	2,216	1,880
修繕引当金	3,944	4,319
その他の引当金	15	13
負ののれん	105	210
その他	837	1,275
固定負債合計	19,466	21,348
負債合計	83,003	107,312

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,048	8,150
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,147	21,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	239
評価・換算差額等合計	288	239
少数株主持分	1,752	1,792
純資産合計	23,188	23,282
負債純資産合計	106,191	130,594







